

第 7 期介護保険料 全国平均 5869 円 前期比+6.4%

厚生労働省は先ごろ、第 7 期の第 1 号被保険者の介護保険料基準月額についてのデータを発表しました。第 6 期の第 1 号被保険者の基準月額が平均 5514 円（前期比+10.4%）でしたが、今期は平均 5869 円（前期比+6.4%）となりました。

最も保険料平均額が低かったのは埼玉県の 5058 円（前期比+4.6%）、次いで千葉県 5265 円（+7.0%）、茨城県 5339 円（+2.6%）などの順です。逆に高かったのは沖縄県の 6854 円で前期比+9.4%、次いで大阪府 6636 円（+10.1%）、青森県 6588 円（+6.7%）などの順となりました。栃木県、大阪府、徳島県、熊本県の 4 府県で前期からの増加率が 2 ケタを超えました。

大阪市は、全国の政令指定都市で最も高額な、月 7927 円の保険料となりました。要因として、後期高齢者割合の増加（2021 年度時点で、前期 32.2 万人、後期 37.6 万人）、高齢者に占める 1 人暮らし割合の増加（15 年国勢調査で、全国 27.3%に対し大阪市 42.4%）、訪問系サービス利用の多さ（17 年 2 月時点で、訪問介護の利用割合は全国 9.2%に対し大阪市 24.3%）などにより、給付費は前期比 17%アップしました。「対策の 1 つとして、一昨年から開始した『いきいき百歳体操』は今年 3 月末で 470 力所まで増えた。今年、咀嚼力を高めて食べる楽しみを広げる『かみかみ百歳体操』をセットし自立支援を進めていきたい」と、同市の金井隆幸介護保険課長代理は話しています。

兵庫県川西市は、県内で介護保険料が最も安く、月 4690 円です。前期の 4550 円から 3%アップに留まりました。高齢化率は近隣地域では比較的高い 30.7%ですが、要介護認定率は 18.1%に留まり、サービス利用量が抑えられたのが要因となりました。「昭和 40 年代に宅地開発が進み、前期高齢者の 2 人世帯が多く、助け合いながら健康な生活を送っている。公園に健康器具を設置したり、昨年は健康体操の DVD 制作を行うなど、地域での自主的な活動を促進している。今後は団塊世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、一層の介護予防に努めていきたい」と、同市担当者は話しています。

「入門的研修」21 時間に決定 介護未経験者の参入促す

厚生労働省は今年度から実施する、介護に関する「入門的研修」の研修時間を 21 時間と決めました。介護未経験者が介護に関する基礎知識を身につけ、介護業務に必要な基本的技術を学ぶことができるものです。介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材参入を促進することが目的です。

同省は、主な対象者として▽定年退職を予定している人▽中高年齢者▽子育てが一段落した人——を想定しています。研修の実施主体は、都道府県と市区町村ですが、民間団体への委託により実施することもできます。

研修内容は、▽介護に関する基礎知識▽介護の基本▽基本的な介護の方法▽認知症の理解▽障害の理解▽介護における安全確保——の 6 科目です。介護サービスの種類や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所など、介護保険制度の概要や、移乗や口腔清掃など生活支援技術を学び、研修受講者には修了証明書を発行します。

同研修は、介護職員初任者研修や生活援助従事者研修の履修科目と一部重複しているため、各都道府県の判断で一部研修過程を免除することができます。同省は参考として、免除できる科目と時間を公表しており、介護職員初任者研修の場合は 130 時間のところが 109 時間、生活援助従事者研修の場合は 59 時間のところが 43 時間になります。

入門的研修の内容

科目		研修時間数
基礎講座	介護に関する基礎知識	1.5 時間
	介護の基本	1.5 時間
入門講座	基本的な介護の方法	10 時間
	認知症の理解	4 時間
	障害の理解	2 時間
	介護における安全確保	2 時間
合計時間数		21 時間